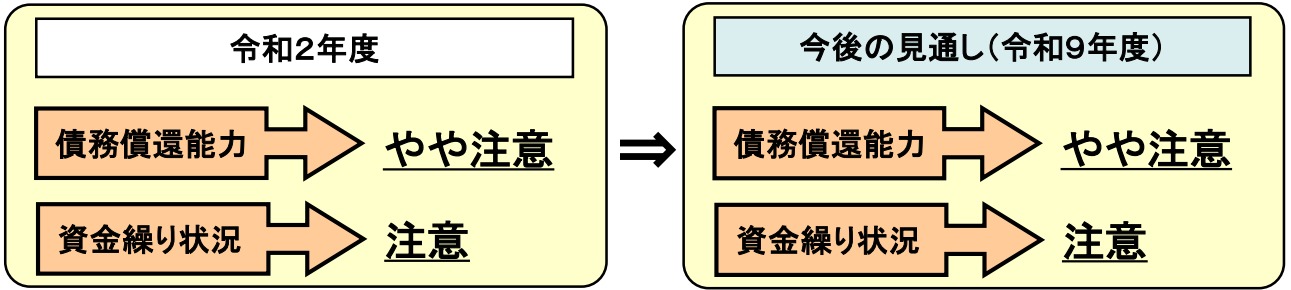


# 津市の財務状況把握結果(要旨)

## 総合評価

(R4. 2. 3 財務省 東海財務局)



## 財務指標

指標	① 実質債務月収倍率 ( $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ )	② 債務償還可能年数 ( $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ )	③ 行政経常収支率 ( $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ )	④ 積立金等月収倍率 ( $\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ )
問題なし	低下 ↑ 11.6月	短期化 ↑ 12.9年		
やや注意	18.0月	15.0年	10.0% 7.5% ↓ 低下	3.0月 2.0月 ↓ 低下
注意	24.0月		0.0%	1.0月

## 留意点

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(②、③、④)

貴市は、平成18年の合併以降、定員管理の適正化に取り組み、平成26年度には合併時の総職員数の2割削減を達成した。また、産業・スポーツセンター、新斎場、新最終処分場・リサイクルセンターなど、施設の統廃合整備を進めるとともに、民間手法も活用し経費削減に努めてきた。更に、平成29年1月に、次代の市民に健全な財政基盤と最適な公共施設を継承するため、「津市公共施設等総合管理計画」(以下、総合管理計画)を策定し、これまで総合管理計画に基づく公共施設の統廃合等に取り組むことにより、公共施設総量の最適化等に努めている。

財政面においては、個人住民税や固定資産税を中心に安定的な税収を確保しているものの、市域が広く、依然として出張所等の施設が多いことから、令和元年度における人件費は類似団体平均と比較して劣位にあるほか、公共施設に係る委託料の負担が重く、近年は財政調整基金を取り崩して財政を運営しており、平成29年度から、当方の診断基準である積立金等月収倍率3.0月未満かつ行政経常収支率10%未満(積立低水準)に該当している。

また、今後については、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が懸念されるほか、生産年齢人口の減少により大幅な税収の増加は見込めず、行政経常収支、積立金等とともに減少が見込まれる。

については、引き続き、総合管理計画に基づく公共施設の更新・統廃合・長寿命化等を適切に実施し、今後予想される行政経常収入、積立金等の縮小に対応した持続可能な財政運営体制の確立に努められたい。

## 財務指標の経年推移

※平均値は、いずれもR1年度

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 三重県 平均値
①実質債務月収倍率	11.1月	12.0月	12.0月	12.6月	11.6月	8.8月	8.5月	8.4月
②債務償還可能年数	12.1年	13.2年	12.7年	12.6年	12.9年	9.2年	8.0年	7.4年
③行政経常収支率	7.6%	7.5%	7.8%	8.3%	7.5%	8.6%	11.4%	11.7%
④積立金等月収倍率	3.1月	2.7月	2.3月	1.9月	2.0月	2.7月	7.4月	8.1月